

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 東北財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成27年7月27日                       |
| 【事業年度】     | 第27期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）      |
| 【会社名】      | インスペック株式会社                       |
| 【英訳名】      | inspec Inc.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅原 雅史                    |
| 【本店の所在の場所】 | 秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1             |
| 【電話番号】     | 0187（54）1888                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 富岡 喜栄子                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1             |
| 【電話番号】     | 0187（54）1888                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 富岡 喜栄子                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次                      | 第23期    | 第24期    | 第25期    | 第26期    | 第27期      |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 決算年月                    | 平成23年4月 | 平成24年4月 | 平成25年4月 | 平成26年4月 | 平成27年4月   |
| 売上高 (千円)                | -       | -       | -       | -       | 1,608,289 |
| 経常利益 (千円)               | -       | -       | -       | -       | 93,484    |
| 当期純利益 (千円)              | -       | -       | -       | -       | 93,506    |
| 包括利益 (千円)               | -       | -       | -       | -       | 93,506    |
| 純資産額 (千円)               | -       | -       | -       | -       | 694,957   |
| 総資産額 (千円)               | -       | -       | -       | -       | 2,048,693 |
| 1株当たり純資産額 (円)           | -       | -       | -       | -       | 222.55    |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)        | -       | -       | -       | -       | 35.95     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -       | -       | -       | -       | 35.28     |
| 自己資本比率 (%)              | -       | -       | -       | -       | 28.3      |
| 自己資本利益率 (%)             | -       | -       | -       | -       | 17.6      |
| 株価収益率 (倍)               | -       | -       | -       | -       | 22.8      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | -       | -       | -       | -       | 104,176   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | -       | -       | -       | -       | 492,379   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)   | -       | -       | -       | -       | 516,492   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)     | -       | -       | -       | -       | 287,594   |
| 従業員数 (人)                | -       | -       | -       | -       | 61        |
| (外、平均臨時雇用者数)            | (-)     | (-)     | (-)     | (-)     | (1)       |

(注) 1. 第27期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第23期      | 第24期      | 第25期      | 第26期      | 第27期      |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                           | 平成23年 4月  | 平成24年 4月  | 平成25年 4月  | 平成26年 4月  | 平成27年 4月  |
| 売上高 (千円)                       | 742,503   | 547,130   | 469,113   | 1,000,134 | 1,588,637 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)            | 49,014    | 140,272   | 278,796   | 30,394    | 94,768    |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)          | 40,222    | 140,027   | 390,398   | 29,291    | 94,880    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | -         | -         | -         | -         | -         |
| 資本金 (千円)                       | 1,274,424 | 1,274,424 | 1,291,923 | 1,616,847 | 485,400   |
| 発行済株式総数 (株)                    | 10,663    | 10,663    | 11,945    | 2,601,300 | 2,601,300 |
| 純資産額 (千円)                      | 301,689   | 161,661   | 193,737   | 494,770   | 600,895   |
| 総資産額 (千円)                      | 1,031,737 | 1,032,213 | 640,072   | 1,260,392 | 1,863,427 |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 28,293.09 | 15,160.98 | 162.19    | 186.60    | 223.07    |
| 1株当たり配当額 (円)                   | -         | -         | -         | -         | -         |
| (うち1株当たり中間配当額)                 | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       | (-)       |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 3,772.18  | 13,132.11 | 360.91    | 17.65     | 36.47     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)        | -         | -         | -         | 17.64     | 35.80     |
| 自己資本比率 (%)                     | 29.2      | 15.7      | 30.3      | 38.5      | 31.1      |
| 自己資本利益率 (%)                    | 14.3      | 60.4      | -         | 20.1      | 17.8      |
| 株価収益率 (倍)                      | 12.8      | -         | -         | 43.2      | 22.4      |
| 配当性向 (%)                       | -         | -         | -         | -         | -         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 124,358   | 180,125   | 86,615    | 207,513   | -         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 30,667    | 34,546    | 4,149     | 8,520     | -         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)          | 25,600    | 140,160   | 50,219    | 545,637   | -         |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)            | 253,547   | 179,036   | 38,052    | 367,656   | -         |
| 従業員数 (人)                       | 34        | 38        | 40        | 37        | 42        |
| (外、平均臨時雇用者数)                   | (0)       | (0)       | (0)       | (0)       | (1)       |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第26期までの持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期の自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

6. 株価収益率については、第24期及び第25期は、当期純損失のため記載しておりません。

7. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和59年1月  | エレクトロニクス分野における電子部品組立を事業目的として太洋製作所を創業                 |
| 昭和63年5月  | 秋田県仙北郡（現仙北市）角館町西長野に有限会社太洋製作所を設立                      |
| 平成3年6月   | 株式会社太洋製作所に組織変更                                       |
| 平成3年10月  | 秋田県仙北郡（現仙北市）角館町雲然に本社移転、新社屋建設                         |
| 平成8年2月   | 中小企業庁より研究開発支援事業の「中小企業創造活動促進法」に基づく研究開発支援事業の認定を受ける     |
| 平成9年3月   | 通産省より「特定新規事業実施円滑化臨時措置法（新規事業法）」に基づく支援事業の認定を受ける        |
| 平成9年7月   | リードフレーム検査装置（MV7000シリーズ）販売開始                          |
| 平成13年1月  | インスペック株式会社に商号変更                                      |
| 平成14年1月  | BGA検査装置及びテープ検査装置用画像処理専用コンピュータ「inspec」開発完了            |
| 平成14年3月  | BGA検査装置（BF2000シリーズ）販売開始（inspec 搭載）                   |
| 平成14年7月  | TABテープ検査装置（TR2000シリーズ）販売開始（inspec 搭載）                |
| 平成15年3月  | 東京都港区に東京オフィス開設                                       |
| 平成17年3月  | 高性能パターン検査装置用画像処理専用コンピュータ「inspec」開発完了                 |
| 平成18年6月  | 株式会社東京証券取引所マザーズ市場へ上場                                 |
| 平成18年10月 | 本社工場増改築工事竣工  |
| 平成21年5月  | 世界最高性能の基板AOI（パターン検査装置）SX5000シリーズを販売開始                |
| 平成21年7月  | 経済産業省より「平成21年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択                     |
| 平成21年11月 | 経済産業省より「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」に採択                      |
| 平成22年10月 | 基板AOIの世界市場向け戦略製品SX3300シリーズを販売開始                      |
| 平成23年6月  | 台湾TKK（Taiwan kong king Co.,Ltd.:台湾港建股份有限公司）と総代理店契約締結 |
| 平成23年8月  | インライン高性能検査装置を販売開始                                    |
| 平成24年10月 | フレキシブル基板（FPC）向け小型AVI（最終外観検査装置）AV500 を販売開始            |
| 平成24年11月 | 経済産業省より「平成24年度グローバル技術連携支援事業」に採択                      |
| 平成25年9月  | 台湾に現地法人「台湾英視股份有限公司」（英文名：Inspec Taiwan Inc.）を設立       |
| 平成26年10月 | 青森県弘前市に「テラ株式会社」（現連結子会社）を設立                           |
| 平成27年3月  | スイス・ジュネーブの「First EIE SA」（現連結子会社）を子会社化                |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（インспек株式会社）、First EIE SA、テラ株式会社及び台湾英視股份有限公司の4社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連、精密基板製造装置関連及びデジタルパソロジー（ ）関連機器の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

病理診断材料のデジタル化・電子化

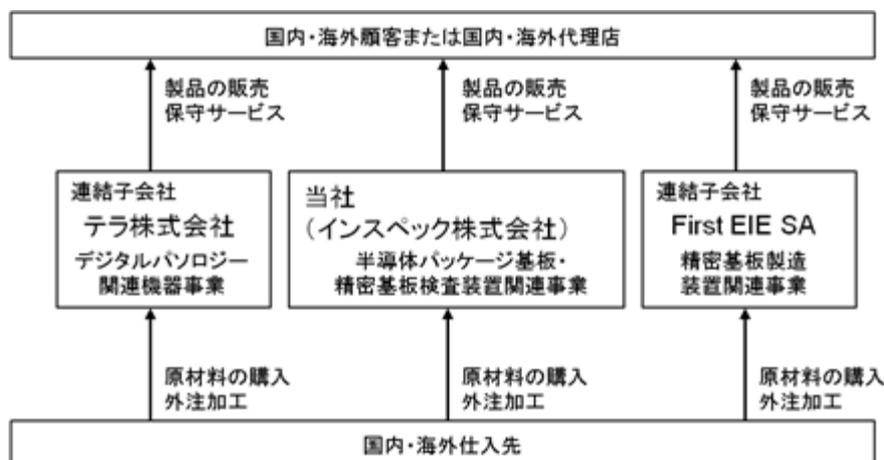
|                         |              |   |
|-------------------------|--------------|---|
| 半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業 | インспек株式会社   | スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先進的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。 |
| 精密基板製造装置関連事業            | First EIE SA | プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。                          |
| デジタルパソロジー関連機器事業         | テラ株式会社       | 医療用画像処理システム「バーチャルスライドシステム（ ）」の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。   |

#### バーチャルスライドシステム

病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピュータに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの

#### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                | 住所       | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容            | 議決権の所有割合<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容     |
|-------------------|----------|--------------|---------------------|----------------------------|----------|
| (連結子会社)<br>テラ株式会社 | 青森県弘前市   | 20           | デジタルパソロ<br>ジー関連機器事業 | 100.0                      | 役員の兼任あり。 |
| First EIE SA      | スイスジュネーブ | 62           | 精密基板製造装置<br>関連事業    | 51.0                       | 役員の兼任あり。 |

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

| セグメントの名称                | 従業員数(人) |
|-------------------------|---------|
| 半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業 | 42(1)   |
| 精密基板製造装置関連事業            | 18(-)   |
| デジタルパソロジー関連機器事業         | 1(-)    |
| 合計                      | 61(1)   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

| セグメントの名称                    | 従業員数<br>(人) | 平均年齢<br>(歳) | 平均勤続年数<br>(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------------------------|-------------|-------------|---------------|------------|
| 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業 | 42(1)       | 44.4        | 10.4          | 5,781      |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は拡大基調が続いており、欧州では、英国やドイツで回復傾向はみられるものの、景気低迷が続いております。中国では、成長が鈍化しているものの景気は底堅く推移しており、新興国では現地通貨の下落など、景気低迷が続いておりますが、世界経済全体では総じて穏やかな回復基調が続きました。わが国経済では、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し、企業業績や雇用環境が改善し、設備投資の増加など景気は堅調に推移いたしました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、先進国から新興国まで普及が拡大しているスマートフォン関連デバイスの生産が拡大を続けていることに加え、ウェアラブル機器の普及などを背景に、小型で高密度を要求される精密プリント基板の需要が拡大しております。これらの精密プリント基板は、品質保証のため出荷前に全数の最終外観検査を行っていますが、高精度化と生産量の拡大で目視検査では対応が難しくなっており、A V I（自動最終外観検査装置）を導入する企業が増加し、当社の売上増加につながっております。この傾向は今後も継続するものと予想しております。一方、有力な国内メーカーでは、最先端の半導体デバイスに対応した次世代の半導体パッケージの開発に取り組んでおり、これらの超精密パッケージ基板の検査に対応した最先端のA O I（プリント基板のパターン検査装置）のニーズが増加しております。これに対して当社ではいち早く最先端のスペックを持つA O Iの開発を進め、すでに納入実績を重ねてきており、当社の売上増加に寄与しております。この最先端A O Iのスペックは、現在当社のみ対応可能となっており、引き続きユーザーのロードマップに対応した製品開発を進めて、この分野のトップシェアを維持し、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいります。

このような経営環境のもと、当社は既存事業の深耕と拡充に努めるとともに、今まで培ってきたコア技術をベースとし、協業によるシナジーで新たな技術・新たな製品を生み出し、異分野も含めた新しい市場をグローバルマーケットに求め、将来に渡る持続的な成長と強固な経営体質を実現するため、スイス・ジュネーブにあるFirst EIE SAを株式取得により子会社化し、テラ株式会社を設立して、新たな事業分野への参画を果たしました。

なお、テラ株式会社は当連結会計年度が設立初年度であり、本格的な事業活動は第3四半期以降であったため、当連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微であり、一方、First EIE SAはみなし取得日を平成27年3月31日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の経営成績には含まれておりません。

売上高につきましては、前事業年度に引き続き、国内のユーザーが積極的に投資に取り組んでおり、国内向け主力製品の基板A O I及び基板A V Iは好調に推移しました。一方、海外向けについては、台湾市場をターゲットに受注活動に注力しましたが、当初の計画が達成できず、当社個別では大幅に増収となったものの、当初計画を若干下回りました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の絶対額を確保し、徹底した経費の見直し・削減に努めることで当社個別では増益となり、当初計画を上回りました。

この結果、売上高16億8百万円、営業利益1億6百万円、経常利益93百万円となり、当期純利益は93百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は104百万円となりました。収入は主に、税金等調整前当期純利益93百万円、支出は主に、売上債権の増加額235百万円及び仕入債務の減少額58百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は492百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出422百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は516百万円となりました。これは、長期借入金の借入による収入650百万円と長期借入金の返済による支出133百万円によるものであります。

なお、当社グループでは、当期が連結初年度であるため、前期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称                        | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 5月 1日<br>至 平成27年 4月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------------|---|----------|
| 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業(千円) | 1,487,794                                   | -        |
| 精密基板製造装置関連事業(千円)                | -   | -        |
| デジタルパソロジー関連機器事業(千円)             | 58,237                                      | -        |
| 合計(千円)                          | 1,546,031                                   | -        |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載しておりませ

ん。

4. 精密基板製造装置関連事業については、貸借対照表のみを連結しているため、生産実績を記載しておりませ

せん。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称                        | 受注高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(千円) | 前年同期比<br>(%) |
|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業(千円) | 1,178,478   | -            | 213,669      | -            |
| 精密基板製造装置関連事業(千円)                | -           | -            | -            | -            |
| デジタルパソロジー関連機器事業(千円)             | 22,521      | -            | 2,870        | -            |
| 合計(千円)                          | 1,201,000   | -            | 216,539      | -            |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載しておりませ

ん。

3. 精密基板製造装置関連事業については、貸借対照表のみを連結しているため、受注実績を記載しておりませ

せん。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称                        | 当連結会計年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------------|--|----------|
| 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業(千円) | 1,588,637                                | -        |
| 精密基板製造装置関連事業(千円)                | -  | -        |
| デジタルパソロジー関連機器事業(千円)             | 19,651                                   | -        |
| 合計(千円)                          | 1,608,289                                | -        |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                        | 当連結会計年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) |           |
|----------------------------|--|-----------|
|                            | 金額<br>(千円)                               | 割合<br>(%) |
| 凸版印刷株式会社                   | 482,110                                  | 30.0      |
| UNIMICRON TECHNOLOGY CORP. | 218,920                                  | 13.6      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載しておりません。

4. 精密基板製造装置関連事業については、貸借対照表のみを連結しているため、販売実績を記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 営業力及び販売力の強化

当社グループの主力製品である当社の基板A O Iや基板A V I、First EIEのフォトプロッターやダイレクトイメージング、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも潜在ユーザーの数が多く、グローバルマーケットでの販売が成長戦略のキーとなることから、当社グループそれぞれが属する分野に強みを持つ販売会社との協力関係の構築が不可欠であります。今後はこれら協力販売会社との連携を更に密にして、インスペック及びFirst EIEの事業においてはアジア地域を重点に、テラの事業においては、欧米を含めたグローバルマーケットで積極的に事業を展開してまいります。

また、それぞれの事業において、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

#### (2) 製品競争力の強化

当社グループは主に国内市場において難易度の高いハイスペックのA O Iのニーズに積極的に取り組んでおります。一方、海外市場においては、目視検査を自動化する目的でA V Iを大量に導入するニーズが急速に拡大しております。これに対し、当社ではハイエンドの検査装置で培ってきた検査技術とノウハウを投入し、目視検査に変わりうるA V Iとしてリーズナブルな価格帯のAV500を提案しております。

当社グループは、世界市場を対象に事業を展開し、厳しい競争を勝ち抜いていくため、性能面での高い競争力のみならず、あらゆる手段を講じて徹底したコスト対策を推し進め、総合的に高い競争力の製品を武器に事業を展開してまいります。

#### (3) サービス体制の構築

当社グループが供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要な生産工程で使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし、損失の発生につながる事が想定されます。そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社グループは、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施するとともに自社のサービスネットワークも加え、ユーザー企業と信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

#### (4) 海外事業展開

当社グループは営業体制の強化策として、堅実な市場拡大が見込めるアジア地域に対応するため、平成23年6月2日に総代理店契約を取り交わした台湾T K K(Taiwan Kong King Co.,Ltd.:台湾港建股份有限公司)との協力体制のもとに、引き続き営業活動と顧客サポートの強化を進めてまいります。また、現地生産や現地調達についても引き続き検討してまいります。

主力製品である基板A O Iはもとより、特に目視検査の自動化ニーズに対応する基板A V Iについて急成長が見込めるアジア地域に対して、顧客ニーズに対応した製品の速やかな開発及び提供を積極的に進めてまいります。

今後も、海外の事業展開については販売・生産両面において慎重に調査するとともに積極的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の当社（インスペック株式会社）、連結子会社First EIE SAの精密基板製造装置関連事業（以下、First EIE）及び連結子会社テラ株式会社のデジタルパソロジー関連機器事業（以下、テラ）に関し、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、日本企業の設備投資は会計年度にあわせ、第1四半期に投資計画を策定し、予算申請後に設備の発注を行い、メーカーから納入があり、立ち上げ後検収、という流れになり売上計上は第2四半期から第3四半期になります。また、下半期に向けた予算執行の場合、第2四半期から第3四半期にかけて発注があり、年度予算で処理するため第4四半期に検収処理が集中し、結果として第4四半期の売上計上が膨れ上がります。これらの影響により、売上計下が下半期、特に第4四半期に集中する傾向にあります。

なお、First EIE及びテラについては、特に季節変動要因は有りません。

##### (2) 他社との競合について

当社の検査装置、First EIEの製造装置、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも自社で開発したコア技術が競争力の原点となっており、当社グループの成長はこの技術に依存していくものと予想しております。上記各社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社グループの製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、各事業において競争力が失われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。またFirst EIE のレーザー描画技術や直描技術、テラのバーチャルスライド技術においても、継続して競争力のある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社グループ各社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社グループが業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置、First EIE の製造装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を対象としており、より微細なものを検査する、あるいは製造する必要があることから装置性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社グループの開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品保証について

当社グループの製品については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀な人材の確保について

当社グループの事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更又は事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台当たりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、First EIE及びテラについては、このリスクは軽微であります。

(8) 有利子負債の依存度について

当社グループは、有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有利子負債の内訳

(単位：千円)

| 区分       |               | 第26期<br>前事業年度<br>(平成26年4月期) | 第27期<br>当連結会計年度<br>(平成27年4月期) |
|----------|---------------|-----------------------------|-------------------------------|
| 流動<br>負債 | 1年内返済予定の長期借入金 | 128,508                     | 256,638                       |
| 固定<br>負債 | 長期借入金         | 406,664                     | 795,026                       |
| 有利子負債計   |               | 535,172                     | 1,051,664                     |
| 総資産      |               | 1,260,392                   | 2,048,693                     |
| 有利子負債依存度 |               | 42.5%                       | 51.3%                         |

(9) 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の技術開発担当取締役である村上知広は、当社製品の研究・開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一、当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 小規模組織であることについて

当社は、従業員42名（平成27年4月30日現在、グループ全従業員61名）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(12) 海外展開について

当社は、平成24年度より本格的に海外展開を図っており、台湾及び中国の顧客への販売強化、サポート体制の確立のため、代理店と連携を図りながら推進しております。また、平成27年3月にはスイスのFirst EIEをグループ化しました。海外では予測しがたい規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しており、これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等による影響について

当社は創業の地である秋田県仙北市に本社があります。今後、当地域において大地震等の自然災害等が発生した場合は、当社の業績のみならず当社グループの活動に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名      | 契約の名称  | 相手方の名称   | 契約締結日     | 契約期間                      | 契約内容   |
|------------|--------|--|-----------|---------------------------|--|
| インスペック株式会社 | 総代理店契約 | 台湾 T K K (Taiwan Kong King Co., Ltd. : 台湾港建股份有限公司) | 平成23年6月2日 | 平成23年6月2日より2年間。以降1年間自動更新。 | 当社主力製品である基板 A O I (精密プリント基板検査装置) SXシリーズの台湾・中国向けの販売 |

6 【研究開発活動】

研究開発活動では、基板 A O I 及び基板 A V I の画像処理エンジンの完成度と汎用性の大幅改善に取り組み、競争力のあるAV500の進化版の開発及びBF1100の新規開発に取り組むとともに、前事業年度に引き続き平成24年11月に採択された「平成24年度グローバル技術連携支援事業（主催：経済産業省）」の開発テーマである「従来比2倍以上の価格対性能比を有する電子基板用高分解能カラー全自動外観検査装置の試作開発とコスト敏感なアジア地域での量産現場への販路開拓」に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は、112百万円（前事業年度比27.6%増）となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や現在の状況等に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積りを行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 製品保証引当金

当社は、製品の売上を認識する時点で、製品検収後1年間の無償保証期間における無償保守に係る費用の見積額を計上しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償保守費の発生額が見積りと異なる場合には、追加的に無償保守費の計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品について、将来の使用可能性を個々に判断し、評価損を計上しております。しかし、将来の使用可能性に変化が生じた場合には、追加的な評価損の計上が必要となる可能性があります。また、仕掛品については、一部受注予想に基づき見込み生産することがあり、予想通り受注できない場合には仕掛品が滞留し、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来において、事業環境の変化や業績の動向により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,048百万円となりました。

なお、当社グループでは、当期が連結初年度であるため、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

各項目の分析は次のとおりであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金287百万円、受取手形及び売掛金642百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は718百万円となりました。これは主に、建物及び構築物192百万円、のれん409百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は538百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金107百万円、1年内返済予定の長期借入金256百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は815百万円となりました。これは主に、長期借入金795百万円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は694百万円となりました。これは主に、資本金485百万円、利益剰余金93百万円、少数株主持分93百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

セグメント別の売上高は下表のとおりです。

| セグメントの名称                        | 当連結会計年度   |        |
|---------------------------------|-----------|--------|
|                                 | 金額(千円)    | 構成比(%) |
| 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業(千円) | 1,588,637 | 98.8   |
| 精密基板製造装置関連事業(千円)                | -         | -      |
| デジタルパソロジー<br>関連機器事業(千円)         | 19,651    | 1.2    |
| 合計                              | 1,608,289 | 100.0  |

(注) 精密基板製造装置関連事業については、貸借対照表のみを連結しているため、売上高を記載しておりません。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度における売上原価は1,008百万円となり、売上総利益は599百万円となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は493百万円となりました。

この結果、営業利益は106百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は8百万円となりました。

営業外費用は22百万円となりました。

この結果、経常利益は93百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は93百万円となり、当期純利益は93百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年4月30日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称                    | 設備の内容          | 帳簿価額(千円)        |                         |                      |        |         | 従業員数<br>(人) |
|----------------|---------------------------------|----------------|-----------------|-------------------------|----------------------|--------|---------|-------------|
|                |                                 |                | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装置<br>及び車<br>両運<br>搬具 | 土地<br>(面積㎡)          | その他    | 合計      |             |
| 本社<br>(秋田県仙北市) | 半導体パッケージ<br>基板・精密基板検査<br>装置関連事業 | 統括業務施設<br>生産施設 | 191,373         | 37,539                  | 20,350<br>(4,530.88) | 15,468 | 264,731 | 35          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京オフィスの設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

3. 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年4月30日現在

| 会社名    | 事業所名<br>(所在地)      | セグメントの名称           | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)        |                         |             |     |    | 従業員数<br>(人) |
|--------|--------------------|--------------------|-------|-----------------|-------------------------|-------------|-----|----|-------------|
|        |                    |                    |       | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装置<br>及び車<br>両運<br>搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 |             |
| テラ株式会社 | テラ株式会社<br>(青森県弘前市) | デジタルパソコン<br>関連機器事業 | 事務機器  | -               | -                       | -           | 99  | 99 | 1           |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)              | セグメントの名称         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)        |                         |             |       |       | 従業員数<br>(人) |
|--------------|----------------------------|------------------|-------|-----------------|-------------------------|-------------|-------|-------|-------------|
|              |                            |                  |       | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装置<br>及び車<br>両運<br>搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他   | 合計    |             |
| First EIE SA | First EIE SA<br>(スイスジュネーブ) | 精密基板製造<br>装置関連事業 | 生産施設  | 875             | 1,151                   | -           | 5,020 | 7,048 | 18          |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成27年4月30日現在、重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

平成27年4月30日現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成27年4月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年7月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 2,601,300                     | 2,601,300                   | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | (注) |
| 計    | 2,601,300                     | 2,601,300                   | -                                  | -   |

(注) 単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

##### (第5回新株予約権)

平成24年7月27日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成27年4月30日)         | 提出日の前月末現在<br>(平成27年6月30日) |
|--|---------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 1,000                           | 1,000                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       | -                               | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                            | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 100,000                         | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1                      | 1株当たり419円                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自 平成27年7月2日<br>至 平成35年7月1日      | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株当たり419円<br>資本組入額 209.5円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | (注)2                            | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権の譲渡については<br>取締役会の承認を必要とする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                | -                               | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する<br>事項               | (注)3                            | 同左                        |

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(注)2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は監査役、並びに従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注)3 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年3月18日<br>(注)1  | 1,282                 | 11,945               | 17,499             | 1,291,923         | 17,499               | 623,023             |
| 平成25年10月22日<br>(注)2 | 8,139                 | 20,084               | 150,018            | 1,441,941         | 150,018              | 773,041             |
| 平成25年11月1日<br>(注)3  | 1,988,316             | 2,008,400            | -                  | 1,441,941         | -                    | 773,041             |
| 平成26年4月7日<br>(注)4   | 592,900               | 2,601,300            | 174,905            | 1,616,847         | 174,905              | 947,947             |
| 平成26年8月29日<br>(注)5  | -                     | 2,601,300            | 1,131,446          | 485,400           | 947,947              | -                   |

(注)1. 有償第三者割当1,282株、発行価格27,300円、1株当たり資本組入額13,650円、割当先は当社代表取締役菅原雅史であります。

2. 有償第三者割当8,139株、発行価格36,864円、1株当たり資本組入額18,432円、割当先は以下のとおりであります。

F P成長支援E号投資事業有限責任組合  
 株式会社滋慶  
 イノベーション・エンジン株式会社

3. 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、平成25年11月1日付をもって株式1株を100株に分割しております。
4. 有償第三者割当592,900株、発行価格590円、1株当たり資本組入額295円、割当先は以下のとおりであります。

F P成長支援A号投資事業有限責任組合  
 Endeavor Partners SG Pte Ltd.  
 株式会社ユープランニング  
 株式会社国際教育センター  
 TAIWAN KONG KING CO., LTD.

5. 平成26年7月25日開催の定時株主総会決議により、資本金の額1,616,847千円を1,131,446千円減少して、485,400千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。また、振替えたその他資本剰余金全額を欠損填補に充当しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |                  |            |       |      |           | 計      | 単元未<br>満株式<br>の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|------------------|------------|-------|------|-----------|--------|--------------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商<br>品取引<br>業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |        |                          |
|                 |                    |      |                  |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                          |
| 株主数(人)          | -                  | 3    | 21               | 26         | 10    | 2    | 1,337     | 1,399  | -                        |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 277  | 638              | 4,959      | 2,657 | 15   | 17,466    | 26,012 | 100                      |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 1.07 | 2.46             | 19.06      | 10.21 | 0.06 | 67.14     | 100.00 | -                        |

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| FP成長支援E号投資事業有限責任組合  | 東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階  | 300,000      | 11.53                              |
| 株式会社滋慶  | 大阪市中央区島之内1丁目10番15号   | 271,300      | 10.42                              |
| 菅原 雅史   | 秋田県仙北市   | 260,400      | 10.01                              |
| PHILLIP SECURITIES PTE LTD<br>RETAIL<br>(常任代理人 フィリップ証券株式会社) | 250 NORTH BRIDGE ROAD #06-00 RAFFLESCITY<br>TOWER SINGAPORE<br>(東京都中央区日本橋兜町4-2)          | 168,900      | 6.49                               |
| FP成長支援A号投資事業有限責任組合  | 東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階  | 139,000      | 5.34                               |
| 高橋 秋男   | 秋田県大仙市   | 93,600       | 3.59                               |
| 株式会社国際教育センター  | 大阪市中央区島之内1丁目10番15号   | 84,700       | 3.25                               |
| 株式会社ユープランニング  | 大阪市中央区島之内1丁目11-30  | 84,700       | 3.25                               |
| TAIWAN KONG KING CO., LTD.<br>(常任代理人 WKKジャパン株式会社)           | 5F-1, NO. 66, NAN KAN RD, SEC. 2, LU-CHU<br>HSIANG, TAOYUAN, TAIWAN<br>(東京都港区芝公園1丁目7-15) | 84,700       | 3.25                               |
| 小林 晃  | 秋田県仙北市   | 75,800       | 2.91                               |
| 計   |  | 1,563,100    | 60.09                              |

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 2,601,200 | 26,012   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 100       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 2,601,300      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 26,012   | -  |

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| -              | -      | -                | -                | -               | -                              |
| 計              | -      | -                | -                | -               | -                              |

( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

( 第5回新株予約権 )

会社法に基づき平成24年7月27日開催の定時株主総会の委任を受け、平成25年6月14日及び平成25年7月1日開催の取締役会において決議されたものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成24年7月27日定時株主総会<br>平成25年6月14日及び平成25年7月1日取締役会 |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役5名、監査役2名<br>及び従業員(子会社の従業員等含む)39名         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                      |
| 株式の数(株)                  | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                      |

(第6回新株予約権)

会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを平成27年7月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成27年7月24日定時株主総会   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、<br>監査役並びに従業員(人数は未定)  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数(株)                  | 50,000株を上限とする。   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | (注)1   |
| 新株予約権の行使期間               | 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した10年以内とする。   |
| 新株予約権の行使の条件              | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は監査役、並びに従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を必要とする。  |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2   |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

2. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
 該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社の外観検査装置の製造販売は、市場競争力を確保するために、製品開発の先行投資が必須であり、現在はその途上にあります。

現在までのところ、株主に配当する利益を確保するまでにはいたっておりませんが、配当が可能となった際に、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を検討することにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第23期    | 第24期    | 第25期    | 第26期             | 第27期    |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月  | 平成23年4月 | 平成24年4月 | 平成25年4月 | 平成26年4月          | 平成27年4月 |
| 最高(円) | 71,000  | 70,700  | 33,000  | 104,000<br>1,121 | 1,567   |
| 最低(円) | 20,500  | 22,700  | 21,000  | 25,570<br>452    | 621     |

(注)1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年11月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年11月 | 平成26年12月 | 平成27年1月 | 平成27年2月 | 平成27年3月 | 平成27年4月 |
|-------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 896      | 799      | 877     | 782     | 1,054   | 862     |
| 最低(円) | 710      | 621      | 727     | 740     | 702     | 782     |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

| 役名    | 職名       | 氏名     | 生年月日         | 略歴   | 任期           | 所有株式数(株) |
|-------|----------|--------|--------------|--|--------------|----------|
| 代表取締役 | 社長       | 菅原 雅史  | 昭和29年3月3日生   | 昭和49年4月 森永乳業株式会社入社<br>昭和59年1月 当社創業<br>昭和63年5月 当社設立 代表取締役<br>平成20年7月 代表取締役社長兼代表執行役員<br>平成24年7月 代表取締役社長(現任)  | (注)3         | 260,400  |
| 取締役   | 技術開発統括部長 | 村上 知広  | 昭和33年4月11日生  | 昭和57年4月 サンテック株式会社入社<br>平成12年3月 当社入社<br>平成12年11月 取締役開発部グループマネージャー<br>平成20年5月 取締役技術開発部長<br>平成20年7月 取締役兼執行役員技術開発部長<br>平成24年7月 取締役研究部長<br>平成25年5月 取締役技術開発統括部長(現任)  | (注)3         | 10,300   |
| 取締役   | 管理本部長    | 富岡 喜榮子 | 昭和29年10月23日生 | 昭和48年4月 三菱電機株式会社入社<br>昭和59年1月 当社入社<br>平成9年7月 取締役<br>平成10年1月 取締役管理部グループマネージャー<br>平成20年5月 取締役管理部長<br>平成20年7月 取締役兼執行役員管理部長<br>平成24年7月 取締役管理部長<br>平成26年11月 取締役管理本部長(現任)  | (注)3         | 16,500   |
| 取締役   | 営業統括部長   | 能田 正行  | 昭和24年4月13日生  | 昭和49年4月 株式会社東京精密入社<br>平成4年5月 株式会社フォトンダイナミックス入社<br>平成15年11月 同社 代表取締役社長<br>平成21年6月 株式会社東京カソード研究所執行役員<br>平成22年6月 同社 取締役<br>平成23年4月 Tokyo Cathode Laboratory (Singapore)社長<br>平成24年11月 当社入社、顧問<br>平成25年7月 取締役営業統括部長(現任)  | (注)3         | 200      |
| 取締役   |          | 石村 俊一  | 昭和25年2月13日生  | 昭和49年4月 野村証券株式会社入社<br>平成8年12月 同社公開引受部長<br>平成10年6月 国際証券株式会社入社執行役員<br>平成13年1月 ナスダックジャパン株式会社上席副社長<br>平成15年5月 C S Kベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長<br>平成18年12月 株式会社クオカード代表取締役社長<br>平成21年7月 株式会社C S Kサービスウェア代表取締役社長<br>平成24年7月 株式会社THANNナチュラル代表取締役社長(現任)<br>平成26年7月 当社取締役(現任)                                 | (注)1<br>(注)3 | -        |
| 常勤監査役 |          | 森田 克彦  | 昭和16年7月7日生   | 昭和40年4月 株式会社第二精工舎(現株式会社セイコーインスツル)入社<br>平成5年4月 秋田プレジジョン株式会社取締役社長<br>平成5年7月 セイコー電子工業株式会社取締役<br>平成6年7月 盛岡セイコー工業株式会社取締役社長<br>平成10年7月 SEIKO INSTRUMENTS U.S.A Inc. CEO&President<br>平成13年7月 セイコーインスツルメンツ株式会社常勤監査役<br>平成21年6月 株式会社TMO取締役(現任)<br>平成24年4月 大崎市健康文化活動拠点センター顧問(現任)<br>平成25年7月 当社常勤監査役(現任) | (注)2<br>(注)5 | 3,000    |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期           | 所有株式数(株) |
|-----|----|-------|-------------|--|--------------|----------|
| 監査役 |    | 菅原 佳典 | 昭和21年8月8日生  | 昭和60年11月 司法試験合格<br>昭和63年3月 弁護士登録<br>菅原佳典法律事務所所長(現任)<br>平成16年7月 当社監査役(現任)   | (注)2<br>(注)4 | 1,900    |
| 監査役 |    | 佐野 元彦 | 昭和30年4月29日生 | 昭和53年4月 稲畑産業株式会社入社<br>昭和58年9月 佐野薬品株式会社常務取締役<br>昭和62年11月 同社代表取締役<br>平成6年10月 株式会社サノ・コーポレーション代表取締役(現任)<br>平成11年11月 株式会社サノ・ファーマシー代表取締役(現任)<br>平成15年11月 株式会社サノ・ホールディングス代表取締役(現任)<br>平成20年7月 当社監査役(現任) | (注)2<br>(注)4 | 3,000    |
| 計   |    |       |             |  |              | 295,300  |

- (注) 1. 取締役石村俊一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役森田克彦氏、菅原佳典氏及び佐野元彦氏は、社外監査役であります。  
 また、監査役森田克彦氏は株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
3. 平成26年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社定款の定めにより、補欠により選任された監査役の任期は退任した監査役の任期の満了する時までであり、平成25年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。

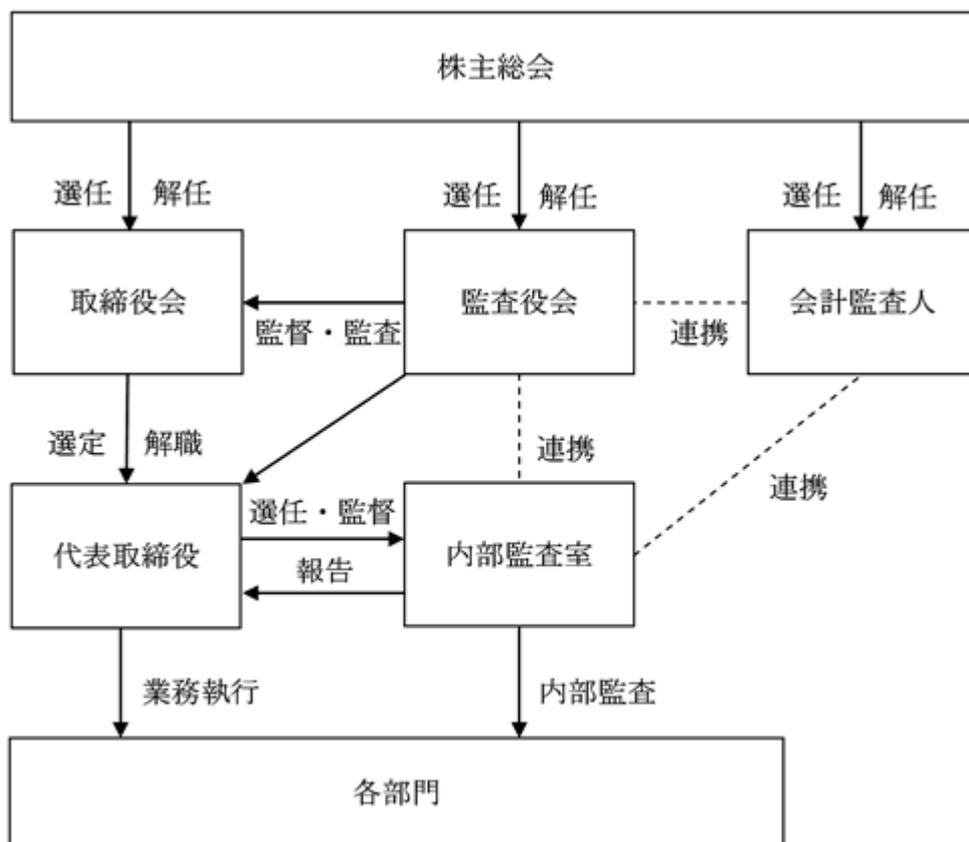
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

- (a) 当社は、業務執行に係る機能とその監督に係る機能の分離を図り、企業価値の向上、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底等を実行するため、監査役設置会社の体制を採用しております。
- (b) 当社は、1名の独立性の高い社外取締役を選任し、監査役会、内部監査室との連携を図ることで、経営に対する監査機能を強化しております。
- (c) 当社は、経営会議を定期的（必要あるときは都度）に開催し、重要な事項を審議・決定しております。
- (d) 法令及び社内規程で定められた事項については、取締役会で諮ったうえ、経営方針及びコンプライアンスに沿った業務執行を行っております。また、取締役及び監査役は業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は月1回開催するとともに、経営上の重要課題に迅速に対応するため必要に応じ都度臨時取締役会を開催しております。
- (e) コーポレート・ガバナンス体制概念図



#### (イ) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制基本方針」として以下のとおり定めております。

#### A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び取締役会は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと認識し、かつ、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。  
各部署にはコンプライアンス責任者・担当者をそれぞれ配置する。
- (b) 取締役会は、コンプライアンスの適切な運営のため、年度ごとのコンプライアンスプログラムを決定するとともに、コンプライアンス・マニュアルを制定し、コンプライアンス重視の組織風土の醸成・定着に努める。

- (c) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・プログラムの進捗状況を3ヵ月に1回以上、取締役会、監査役会に対して報告する。また、内部監査室はコンプライアンス体制について監査を行い、その結果を取締役会へ報告する。
- (d) 当社の従業員が、法令違反の疑義のある行為等を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。この場合、匿名でも受け付けるものとする。
- (e) 当社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとする。

B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録の他、取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき保存、管理する。

C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社の業務に係るリスクについては、リスク管理規程に基づき把握、管理する。
- (b) リスク管理に関する統括部門として、リスク管理委員会を設置し、有事の場合は危機対応マニュアルに基づき、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。
- (c) 各業務に所在するリスクについての管理方針は取締役会において決定する。各部門を担当する取締役は、各業務に所在するリスクの管理方法及び各業務に所在するリスクの状況について取締役会へ報告する。

D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (b) 当社は将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- (c) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、組織規程並びに職務権限規程に定める機関又は手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

E) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の補助業務のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役会と監査役が意見交換を行う。

F) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- (b) 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会や経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
- (c) 監査役は、代表取締役と会合を持ち、経営方針の確認、経営課題等のほか監査についての意見交換を行う。
- (d) 監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役及び内部監査室等の社員その他の者に対していつでも報告を求めることができる。
- (e) 監査役は、当社の会計監査人である監査法人アヴァンティアから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

G) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を管理部と定めるとともに、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していく。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する方針の決定、リスクの発生防止対策等の管理体制の構築を目的にリスク管理委員会を設置し、法令、社内規則及び企業倫理の遵守を目的にコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ代表取締役社長を委員長とする全社横断の委員会を設置しており、定期的開催することで徹底を図っております。また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### (ア) 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査専任部門である内部監査室（責任者1名）を設置し、業務の問題点の指摘及び改善を担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、往査又は書面により内部監査を実施し、当該内部監査結果の報告書を代表取締役社長に提出し、その承認を以て被監査部門へ通知を行っております。通知のうち改善勧告事項については、当該事項の改善が完了するまで適宜改善進捗を監査する仕組みとなっております。なお、当社の監査役及び内部監査室長、会計監査人は、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果に関する情報について相互に意見交換を行う等の三者連携を図っております。

### (イ) 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成する監査役会を設置しております。監査役は、全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行に関して意見を述べる体制となっており、また、経営会議等の重要な会議へ出席し議事内容の聴取を行っております。常勤監査役は、非常勤監査役と連携をとり、決裁書類の閲覧や財産の状況調査を行うことにより、取締役の業務執行を監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

### (ア) 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

### (イ) 社外取締役

- (a) 当社の社外取締役は、石村俊一氏1名であり、当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係は同氏の兼職先及び出身企業等を含めてありません。
- (b) 当社における社外取締役は、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。
- (c) 当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

### (ウ) 社外監査役

- (a) 当社の社外監査役は、森田克彦氏、菅原佳典氏、佐野元彦氏の3名であり、森田克彦氏は当社株式を3,000株、菅原佳典氏は当社株式を1,900株、佐野元彦氏は当社株式を3,000株、それぞれ所有しておりますが、それ以外に、人的関係、取引関係その他利害関係は3名の兼職先及び出身企業等を含めてありません。また、当社は、社外監査役森田克彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (b) 監査役は3名で構成され、全員が社外監査役であります。監査役会は月1回開催され、監査役会で定めた監査方針、業務の分担に沿い、監査・監督を行っております。また、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。
- (c) 当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

### (エ) 当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門（内部監査室）及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また、社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。

全社的な内部統制を行う管理部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |                |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック・<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 24,392         | 18,320         | 6,072          | -  | -     | 4                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | -              | -              | -              | -  | -     | -                     |
| 社外役員               | 7,046          | 6,900          | 146            | -  | -     | 5                     |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年7月27日開催の定時株主総会において年額60百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年7月27日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬額(取締役 年額60百万円以内、監査役 年額20百万円以内)の範囲内で、会社業績及び個人業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査法人アヴァンティアを会計監査人として選任し、当該監査法人の監査を受けております。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

| 業務を執行した公認会計士の氏名 |       | 所属する監査法人    |
|-----------------|-------|-------------|
| 代表社員<br>業務執行社員  | 小笠原 直 | 監査法人アヴァンティア |
| 代表社員<br>業務執行社員  | 戸城 秀樹 | 監査法人アヴァンティア |

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

業務執行に係る補助者の構成

|       |    |
|-------|----|
| 公認会計士 | 2名 |
| その他   | 2名 |

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(イ) 会計監査人

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、受嘱者の会社法第423条第1項の責任について、受嘱者が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度とするとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前事業年度             |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 14                | -                | 15                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 14                | -                | 15                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

|        |             |
|--------|-------------|
| 前々事業年度 | 有限責任あずさ監査法人 |
| 前事業年度  | 監査法人アヴァンティア |

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成25年7月26日(第25期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年7月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、平成25年7月26日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として新たに監査法人アヴァンティアを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |           |
|-------------------------|-----------|
| <b>資産の部</b>             |           |
| 流動資産                    |           |
| 現金及び預金                  | 287,594   |
| 受取手形及び売掛金               | 3,464,053 |
| 商品及び製品                  | 50,516    |
| 仕掛品                     | 200,769   |
| 原材料及び貯蔵品                | 84,350    |
| その他                     | 78,563    |
| 貸倒引当金                   | 13,598    |
| 流動資産合計                  | 1,330,249 |
| 固定資産                    |           |
| 有形固定資産                  |           |
| 建物及び構築物(純額)             | 1,319,249 |
| 機械装置及び運搬具(純額)           | 138,691   |
| 土地                      | 320,350   |
| 建設仮勘定                   | 13,777    |
| その他(純額)                 | 16,811    |
| 有形固定資産合計                | 271,879   |
| 無形固定資産                  |           |
| のれん                     | 409,689   |
| その他                     | 20,741    |
| 無形固定資産合計                | 430,430   |
| 投資その他の資産                |           |
| その他                     | 216,132   |
| 投資その他の資産合計              | 16,132    |
| 固定資産合計                  | 718,443   |
| 資産合計                    | 2,048,693 |
| <b>負債の部</b>             |           |
| 流動負債                    |           |
| 支払手形及び買掛金               | 107,718   |
| 1年内返済予定の長期借入金           | 3256,638  |
| 未払法人税等                  | 5,432     |
| 製品保証引当金                 | 40,748    |
| その他                     | 127,827   |
| 流動負債合計                  | 538,364   |
| 固定負債                    |           |
| 長期借入金                   | 3795,026  |
| 繰延税金負債                  | 20,044    |
| 資産除去債務                  | 300       |
| 固定負債合計                  | 815,371   |
| 負債合計                    | 1,353,736 |
| <b>純資産の部</b>            |           |
| 株主資本                    |           |
| 資本金                     | 485,400   |
| 利益剰余金                   | 93,506    |
| 株主資本合計                  | 578,906   |
| 新株予約権                   | 22,531    |
| 少数株主持分                  | 93,518    |
| 純資産合計                   | 694,957   |
| 負債純資産合計                 | 2,048,693 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) |
|----------------|--|
| 売上高            | 1,608,289                                |
| 売上原価           | 1,008,321                                |
| 売上総利益          | 599,967                                  |
| 販売費及び一般管理費     |  |
| 従業員給料及び手当      | 87,950                                   |
| 貸倒引当金繰入額       | 7,200                                    |
| 支払手数料          | 64,017                                   |
| 研究開発費          | 112,483                                  |
| その他            | 221,389                                  |
| 販売費及び一般管理費合計   | 493,042                                  |
| 営業利益           | 106,925                                  |
| 営業外収益          |  |
| 受取利息           | 607                                      |
| 補助金収入          | 6,537                                    |
| その他            | 1,434                                    |
| 営業外収益合計        | 8,579                                    |
| 営業外費用          |  |
| 支払利息           | 16,275                                   |
| 手形売却損          | 5,457                                    |
| その他            | 287                                      |
| 営業外費用合計        | 22,020                                   |
| 経常利益           | 93,484                                   |
| 特別利益           |  |
| 特別利益合計         | -  |
| 特別損失           |  |
| 固定資産除却損        | 2128                                     |
| 特別損失合計         | 128                                      |
| 税金等調整前当期純利益    | 93,355                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,637                                    |
| 法人税等調整額        | 2,788                                    |
| 法人税等合計         | 150                                      |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 93,506                                   |
| 少数株主利益         | -  |
| 当期純利益          | 93,506                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 93,506                                   |
| その他の包括利益       |  |
| その他の包括利益合計     | -  |
| 包括利益           | 93,506                                   |
| (内訳)           |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 93,506                                   |
| 少数株主に係る包括利益    | -  |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |           |         | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|--------|---------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 株主資本合計  |        |        |         |
| 当期首残高               | 1,616,847 | 947,947   | 2,079,393 | 485,400 | 9,370  | -      | 494,770 |
| 当期変動額               |           |           |           |         |        |        |         |
| 資本金から剰余金への振替        | 1,131,446 | 1,131,446 |           | -       |        |        | -       |
| 欠損填補                |           | 2,079,393 | 2,079,393 | -       |        |        | -       |
| 当期純利益               |           |           | 93,506    | 93,506  |        |        | 93,506  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |         | 13,161 | 93,518 | 106,680 |
| 当期変動額合計             | 1,131,446 | 947,947   | 2,172,900 | 93,506  | 13,161 | 93,518 | 200,186 |
| 当期末残高               | 485,400   | -         | 93,506    | 578,906 | 22,531 | 93,518 | 694,957 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 当連結会計年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) |
|--------------------------|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 93,355                                   |
| 減価償却費                    | 24,447                                   |
| 株式報酬費用                   | 13,161                                   |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）           | 7,200                                    |
| 支払利息                     | 16,275                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | 607                                      |
| 補助金収入                    | 6,610                                    |
| 固定資産除却損                  | 128                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）            | 235,210                                  |
| たな卸資産の増減額（は増加）           | 3,781                                    |
| 製品保証引当金の増減額（は減少）         | 2,945                                    |
| 仕入債務の増減額（は減少）            | 58,545                                   |
| 未払金の増減額（は減少）             | 29,367                                   |
| 前受金の増減額（は減少）             | 1,800                                    |
| 前渡金の増減額（は増加）             | 6,863                                    |
| その他                      | 13,823                                   |
| 小計                       | 95,385                                   |
| 利息及び配当金の受取額              | 607                                      |
| 利息の支払額                   | 14,058                                   |
| 補助金の受取額                  | 6,610                                    |
| 法人税等の支払額                 | 1,949                                    |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>104,176</b>                           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 12,722                                   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 1,459                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 422,157                                |
| 短期貸付金の純増減額（は増加）          | 55,887                                   |
| その他                      | 151                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>492,379</b>                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |
| 長期借入れによる収入               | 650,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出            | 133,508                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>516,492</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 1  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 80,061                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 367,656                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 287,594                                |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・ First EIE SA
- ・ テラ株式会社

First EIE SAについては、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、First EIE SAは、みなし取得日を平成27年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

当該連結範囲の変更は、翌連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えます。なお、詳細につきましては、(企業結合等関係等)をご参照下さい。

テラ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・ 台湾英視股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社

- ・ 台湾英視股份有限公司

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、First EIE SAの決算日は12月31日であり、当該連結財務諸表の作成にあたっては3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 7～38年 |
| 構築物       | 15年   |
| 機械及び装置    | 3～12年 |
| 車両運搬具     | 2年    |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年4月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年4月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|  | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|--|-------------------------|
|  | 417,759千円               |

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

|         | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------|-------------------------|
| その他(株式) | 1,684千円                 |

- 3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|         | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------|-------------------------|
| 売掛金     | 14,701千円                |
| 建物及び構築物 | 191,373                 |
| 土地      | 20,350                  |
| 計       | 226,425                 |

担保に係る債務は、次のとおりであります。

|               | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 166,722千円               |
| 長期借入金         | 572,506                 |
| 計             | 739,228                 |

- 4 受取手形割引高

|         | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 193,536千円               |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度  
 (自 平成26年5月1日  
 至 平成27年4月30日)

112,483千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度  
 (自 平成26年5月1日  
 至 平成27年4月30日)

|           |      |
|-----------|------|
| 機械装置及び運搬具 | 76千円 |
| 工具、器具及び備品 | 52   |
| 計         | 128  |

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末株<br>式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 2,601,300           | -                   | -                   | 2,601,300          |
| 合計    | 2,601,300           | -                   | -                   | 2,601,300          |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権<br>の目的とな<br>る株式の種<br>類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|               |                         |                              | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | -                            | -                  | -             | -             | -            | 20,614                 |
| 連結子会社         | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | -                            | -                  | -             | -             | -            | 1,916                  |
| 合計            |                         | -                            | -                  | -             | -             | -            | 22,531                 |

(注)上記の新株予約権は、いずれも権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 5月 1日<br>至 平成27年 4月 30日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金勘定         | 287,594千円                                    |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -  |
| 現金及び現金同等物        | 287,594                                      |

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
 株式の取得により新たにFirst EIE SAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び  
 にFirst EIE SA株式の取得価額とFirst EIE SA取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであり  
 ます。

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 流動資産                     | 248,650千円 |
| 固定資産                     | 24,953    |
| のれん                      | 409,689   |
| 流動負債                     | 82,748    |
| 固定負債                     | -         |
| 少数株主持分                   | 93,518    |
| First EIE SA株式の取得価額      | 507,025   |
| First EIE SA現金及び現金同等物    | 84,868    |
| 差引: First EIE SA取得のための支出 | 422,157   |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金には主に運転資金や企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、一部は金利変動のリスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどして管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 287,594            | 287,594   | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 642,053            |           |        |
| 貸倒引当金(*1)     | 13,598             |           |        |
|               | 628,454            | 628,454   | -      |
| 資産計           | 916,049            | 916,049   | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 107,718            | 107,718   | -      |
| (2) 短期借入金     | -                  | -         | -      |
| (3) 長期借入金(*2) | 1,051,664          | 1,058,355 | 6,691  |
| 負債計           | 1,159,382          | 1,166,073 | 6,691  |

(\*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金256,638千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 1,684                   |

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年4月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 287,594      | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 642,053      | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 929,648      | -                   | -                    | -            |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年4月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 256,638      | 254,668             | 377,728             | 112,328             | 30,076              | 20,226      |
| 合計    | 256,638      | 254,668             | 377,728             | 112,328             | 30,076              | 20,226      |

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度のうち、当社は、特定退職金共済制度を採用しております。

退職給付費用に関する事項

|             | 当連結会計年度<br>(自平成26年5月1日<br>至平成27年4月30日) |
|-------------|--|
| 共済制度への掛金拠出額 | 1,392千円                                |

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

|                   | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 5月 1日<br>至 平成27年 4月30日) |
|-------------------|---|
| 売上原価              | 2,552                                       |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 10,608                                      |

2. スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年11月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しておりますので、提出会社のストック・オプションの株については、株式分割後の数値を記載しております。

提出会社

|                 | 第5回新株予約権  |
|-----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数    | 当社取締役 5名<br>当社監査役 2名<br>当社従業員 39名   |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 100,000株   |
| 付与日             | 平成25年7月1日   |
| 権利確定条件          | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は監査役、並びに従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けるとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間の定めはありません。  |
| 権利行使期間          | 平成27年7月2日 ~ 平成35年7月1日   |

(注)株式数に換算して記載しております。

連結子会社(テラ株式会社)

|                 | 第1回新株予約権   |
|-----------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数    | 子会社取締役 4名<br>当社取締役 2名  |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 92,000株   |
| 付与日             | 平成26年12月26日  |
| 権利確定条件          | 対象者は、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員並びに親会社の取締役であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、対象者が死亡した場合には、対象者の相続人がこれを相続するものとする。<br>その他の新株予約権の行使条件は、新株予約権割当契約により定める。 |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間          | 平成28年12月27日 ~ 平成36年12月26日  |

(注)株式数に換算して記載しております、

3. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年11月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しておりますので、提出会社のストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名       | 提出会社       | 連結子会社       |
|-----------|------------|-------------|
| 決議年月日     | 平成25年6月14日 | 平成26年12月26日 |
| 権利確定前 (株) |            |             |
| 当連結会計年度期首 | 100,000    | -           |
| 付与        | -          | 92,000      |
| 失効        | -          | -           |
| 権利確定      | -          | -           |
| 未確定残      | 100,000    | 92,000      |
| 権利確定後 (株) |            |             |
| 当連結会計年度期首 | -          | -           |
| 権利確定      | -          | -           |
| 権利行使      | -          | -           |
| 失効        | -          | -           |
| 未行使残      | -          | -           |

単価情報

| 会社名             | 提出会社       | 連結子会社       |
|-----------------|------------|-------------|
| 決議年月日           | 平成25年6月14日 | 平成26年12月26日 |
| 権利行使価格 (円)      | 419        | 100         |
| 行使時平均株価 (円)     | -          | -           |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | 225        | 10,000      |

(注) 提出会社の権利行使価格及び公正な評価単価(付与日)については、平成25年11月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社テラ株式会社が平成26年12月26日付で付与したストック・オプションの単価は、同社が未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方式により算定しております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、取引事例に基づく方式によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 9,200千円 |
| 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | - 千円    |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|            | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|------------|-------------------------|
| 繰延税金資産     |                         |
| 繰越欠損金      | 508,472千円               |
| 固定資産減損損失   | 31,879                  |
| 棚卸資産評価損否認  | 31,866                  |
| 減価償却超過額    | 11,980                  |
| たな卸資産廃棄損否認 | 8,824                   |
| 製品保証引当金    | 5,125                   |
| 未払賞与       | 3,250                   |
| 貸倒引当金      | 2,324                   |
| 未払事業税      | 958                     |
| 未払賞与法定福利費  | 471                     |
| その他        | 571                     |
| 繰延税金資産小計   | 605,726                 |
| 評価性引当金     | 605,726                 |
| 繰延税金資産合計   | -                       |
| 繰延税金負債     |                         |
| 固定資産圧縮積立金  | 19,962                  |
| その他        | 82                      |
| 繰延税金負債小計   | 20,044                  |
| 繰延税金負債の純額  | 20,044                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 当連結会計年度<br>(平成27年4月30日) |
|--------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 35.6%                   |
| (調整)               |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3                     |
| 評価性引当金額の増減         | 100.7                   |
| 税率変更による影響額         | 65.1                    |
| 住民税均等割             | 2.2                     |
| 繰越欠損金控除による影響額      | 2.9                     |
| その他                | 0.3                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 0.2                     |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 First EIE SA

事業の内容 精密基板製造装置関連事業

企業結合を行った主な理由

First EIE SAの子会社化により、協業によるシナジーで新たな技術・新たな製品を生み出し、将来に渡る持続的な成長と強固な経営体質を実現するため。

企業結合日

平成27年4月30日(平成27年3月31日をみなし取得日としております)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式等の取得

結合後企業の名称

First EIE SA

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式等の取得により、当社が議決権比率を51.0%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                 |           |
|------------|-----------------|-----------|
| 取得の対価      | First EIE SAの株式 | 465,081千円 |
| 取得に要した直接費用 | アドバイザー費用等       | 41,943    |
| 取得原価       |                 | 507,025   |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

409,689千円

発生原因

主として、First EIE SAの精密基板製造装置関連事業によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 248,650千円 |
| 固定資産 | 24,953    |
| 資産合計 | 273,603   |
| 流動負債 | 82,748    |
| 固定負債 | -         |
| 負債合計 | 82,748    |

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|             |           |
|-------------|-----------|
| 売上高         | 519,550千円 |
| 営業利益        | 35,165    |
| 経常利益        | 28,404    |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,404    |
| 当期純利益       | 24,286    |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の該当する期間損益に必要な調整を加えることで算定した売上高及び損益情報を影響の概算額としております。また、のれんの償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」、「デジタルパソロジー関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント                 |              |                 | 合計        | 調整額    | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-------------------------|--------------|-----------------|-----------|--------|-----------|
|                    | 半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業 | 精密基板製造装置関連事業 | デジタルパソロジー関連機器事業 |           |        |           |
| 売上高                |                         |              |                 |           |        |           |
| 外部顧客への売上高          | 1,588,637               | -            | 19,651          | 1,608,289 | -      | 1,608,289 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | -                       | -            | -               | -         | -      | -         |
| 計                  | 1,588,637               | -            | 19,651          | 1,608,289 | -      | 1,608,289 |
| セグメント利益            | 108,516                 | -            | 1,590           | 106,925   | -      | 106,925   |
| セグメント資産            | 1,336,401               | 683,292      | 53,314          | 2,073,008 | 24,315 | 2,048,693 |
| セグメント負債            | 812,531                 | 532,748      | 32,771          | 1,378,051 | 24,315 | 1,353,736 |
| その他の項目             |                         |              |                 |           |        |           |
| 減価償却費              | 24,397                  | -            | 49              | 24,447    | -      | 24,447    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 58,614                  | -            | 149             | 58,764    | -      | 58,764    |

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. 当社は、当連結会計年度においてFirst EIE SAを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成27年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

したがって、First EIE SAが行っている精密基板製造装置関連事業については、セグメント資産及び負債のみを記載しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 台湾      | 合計        |
|-----------|---------|-----------|
| 1,257,996 | 350,293 | 1,608,289 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名                  | 売上高     | 関連するセグメント                   |
|----------------------------|---------|-----------------------------|
| 凸版印刷株式会社                   | 482,110 | 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業 |
| UNIMICRON TECHNOLOGY CORP. | 218,920 | 半導体パッケージ基板・<br>精密基板検査装置関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

|       | 半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業 | 精密基板製造装置関連事業 | デジタルパソロジー関連機器事業 | 計       | その他 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|-------------------------|--------------|-----------------|---------|-----|-------|-----------|
| 当期償却額 | -                       | -            | -               | -       | -   | -     | -         |
| 当期末残高 | -                       | 409,689      | -               | 409,689 | -   | -     | 409,689   |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                   | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 菅原雅史       | -   | -                | 当社代表<br>取締役社長 | (被所有)<br>直接<br>10.0%          | 被債務保証         | 借入債務に<br>係る被債務<br>保証(注) | 74,136       | -  | -            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、金融機関からの借入債務に対して、当社代表取締役社長菅原雅史から債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

( 1株当たり情報 )

|                     | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 5月 1日<br>至 平成27年 4月30日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり純資産額           | 222.55円                                     |
| 1株当たり当期純利益金額        | 35.95円                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 35.28円                                      |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 当連結会計年度<br>(平成27年 4月30日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 694,957                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          | 116,050                  |
| (うち新株予約権(千円))                  | (22,531)                 |
| (うち少数株主持分(千円))                 | (93,518)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 578,906                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,601,300                |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 5月 1日<br>至 平成27年 4月30日) |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |   |
| 当期純利益金額(千円)                                       | 93,506                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | -   |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)                                | 93,506                                      |
| 期中平均株式数(株)  | 2,601,300                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 49,247                                      |
| (うち新株予約権(株))                                      | (49,247)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -   |

(重要な後発事象)

「連結子会社の第三者割当による新株式発行」

当社及び連結子会社であるテラ株式会社(以下、テラという)は、平成27年5月19日開催の取締役会において、テラにおける第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日までにその払込みが完了しております。

(1) 増資の理由

当社の子会社であるテラは、今後開催される病理学会等の各種学会及び国内・海外の展示会への出展を通し、ニーズが高まっているバーチャルスライド(病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピューターに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの)の販売活動強化に取り組むとともにバーチャルスライドシステム分野の新製品の開発に積極的に取り組んでいくため、本第三者割当増資を実施することといたしました。

(2) テラ株式会社の概要

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 名称        | テラ株式会社          |
| 所在地       | 青森県弘前市土手町212番地1 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 菅原 雅史     |
| 事業内容      | 医療関連機器の開発・製造・販売 |
| 資本金       | 20,000千円        |
| 設立年月日     | 平成26年10月20日     |
| 大株主及び持株比率 | インспек株式会社 100% |

(3) 第三者割当増資の概要

|             |                   |
|-------------|-------------------|
| 払込期日        | 平成27年5月25日        |
| 発行新株式数      | 普通株式 750,000株     |
| 発行価額        | 1株につき200円         |
| 払込金額の総額     | 150,000千円         |
| 資本組入額       | 1株につき100円         |
| 資本組入額の総額    | 75,000千円          |
| 第三者割当後の持株比率 | インспек株式会社 66.67% |

「ストック・オプションとしての新株予約権の発行」

当社は、平成27年7月24日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議致しました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | -             | -             | -           | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 128,508       | 256,638       | 2.695       | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -             | -             | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 406,664       | 795,026       | 3.146       | 平成28年~33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -         |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -         |
| 合計                      | 535,172       | 1,051,664     | -           | -         |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 254,668         | 377,728         | 112,328         | 30,076          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                     | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度   |
|----------------------------|-------|-------|-------|-----------|
| 売上高(千円)                    | -     | -     | -     | 1,608,289 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(千円) | -     | -     | -     | 93,355    |
| 四半期(当期)純利益金額又(千円)          | -     | -     | -     | 93,506    |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額(円)   | -     | -     | -     | 35.95     |

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しております。

| (会計期間)           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | -     | -     | -     | 30.65 |

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 367,656               | 200,523               |
| 受取手形            | 2,560                 | 2,334,392             |
| 売掛金             | 337,823               | 229,539               |
| 仕掛品             | 239,933               | 200,769               |
| 原材料及び貯蔵品        | 39,773                | 38,137                |
| 前渡金             | 6,990                 | 127                   |
| 前払費用            | 7,350                 | 5,228                 |
| その他             | 5,248                 | 51,182                |
| 貸倒引当金           | -                     | 7,200                 |
| 流動資産合計          | 1,010,376             | 1,052,700             |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 456,280               | 456,280               |
| 減価償却累計額         | 260,721               | 271,449               |
| 建物(純額)          | 195,559               | 184,831               |
| 構築物             | 50,357                | 50,357                |
| 減価償却累計額         | 42,506                | 43,815                |
| 構築物(純額)         | 7,850                 | 6,541                 |
| 機械及び装置          | 38,918                | 83,730                |
| 減価償却累計額         | 38,602                | 46,695                |
| 機械及び装置(純額)      | 315                   | 37,034                |
| 車両運搬具           | 1,700                 | 2,912                 |
| 減価償却累計額         | 1,699                 | 2,407                 |
| 車両運搬具(純額)       | 0                     | 505                   |
| 工具、器具及び備品       | 60,419                | 55,034                |
| 減価償却累計額         | 58,305                | 53,342                |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 2,113                 | 1,691                 |
| 土地              | 20,350                | 20,350                |
| 建設仮勘定           | 4,365                 | 13,777                |
| 有形固定資産合計        | 230,555               | 264,731               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 6,607                 | 6,518                 |
| その他             | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計        | 6,607                 | 6,518                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 関係会社株式          | 1,684                 | 528,710               |
| 長期前払費用          | 1,170                 | 617                   |
| 保険積立金           | 8,759                 | 8,999                 |
| その他             | 1,237                 | 1,149                 |
| 投資その他の資産合計      | 12,853                | 539,476               |
| 固定資産合計          | 250,015               | 810,726               |
| 資産合計            | 1,260,392             | 1,863,427             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 92,486                | 43,915                |
| 買掛金           | 51,860                | 33,779                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 128,508             | 1 256,638             |
| 未払金           | 32,115                | 61,358                |
| 未払費用          | 7,872                 | 11,603                |
| 未払法人税等        | 6,080                 | 1,898                 |
| 未払消費税等        | -                     | 13,467                |
| 前受金           | -                     | 1,800                 |
| 預り金           | 3,973                 | 6,825                 |
| 製品保証引当金       | 12,928                | 15,874                |
| 流動負債合計        | 335,825               | 447,160               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 1, 3 406,664          | 1, 3 795,026          |
| 繰延税金負債        | 22,833                | 20,044                |
| 資産除去債務        | 298                   | 300                   |
| 固定負債合計        | 429,795               | 815,371               |
| 負債合計          | 765,621               | 1,262,531             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,616,847             | 485,400               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 947,947               | -                     |
| 資本剰余金合計       | 947,947               | -                     |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金     | 41,127                | 41,840                |
| 別途積立金         | 8,000                 | 8,000                 |
| 繰越利益剰余金       | 2,128,521             | 45,039                |
| 利益剰余金合計       | 2,079,393             | 94,880                |
| 株主資本合計        | 485,400               | 580,281               |
| 新株予約権         | 9,370                 | 20,614                |
| 純資産合計         | 494,770               | 600,895               |
| 負債純資産合計       | 1,260,392             | 1,863,427             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年5月1日<br>至 平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(自 平成26年5月1日<br>至 平成27年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 1,000,134                              | 1,588,637                              |
| 売上原価         |  |  |
| 当期製品製造原価     | 586,414                                | 990,927                                |
| 売上総利益        | 413,719                                | 597,710                                |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 役員報酬         | 14,112                                 | 25,220                                 |
| 給料及び手当       | 61,533                                 | 85,621                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | -                                      | 7,200                                  |
| 販売手数料        | 40,458                                 | 30,342                                 |
| 減価償却費        | 3,309                                  | 12,348                                 |
| 旅費及び交通費      | 26,741                                 | 31,076                                 |
| 研究開発費        | 88,127                                 | 112,483                                |
| 支払手数料        | 38,857                                 | 63,231                                 |
| その他          | 86,369                                 | 121,669                                |
| 販売費及び一般管理費合計 | 359,509                                | 489,193                                |
| 営業利益         | 54,209                                 | 108,516                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 14                                     | 301                                    |
| 補助金収入        | 10,642                                 | 6,537                                  |
| その他          | 940                                    | 1,434                                  |
| 営業外収益合計      | 11,598                                 | 8,273                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 11,134                                 | 16,275                                 |
| 手形売却損        | 864                                    | 5,457                                  |
| 株式交付費        | 22,918                                 | -                                      |
| その他          | 495                                    | 287                                    |
| 営業外費用合計      | 35,413                                 | 22,020                                 |
| 経常利益         | 30,394                                 | 94,768                                 |
| 特別利益         |  |  |
| 特別利益合計       | -                                      | -                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除却損      | 0                                      | 128                                    |
| 特別損失合計       | 0                                      | 128                                    |
| 税引前当期純利益     | 30,394                                 | 94,639                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,943                                  | 2,547                                  |
| 法人税等調整額      | 840                                    | 2,788                                  |
| 法人税等合計       | 1,102                                  | 240                                    |
| 当期純利益        | 29,291                                 | 94,880                                 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |         |         |           |       |           |
|---------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益剰余金     |       |           |
|                     |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  |       |           |
|                     |           |         |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金   |
| 当期首残高               | 1,291,923 | 623,023 | 623,023 | 42,355    | 8,000 | 2,159,040 |
| 当期変動額               |           |         |         |           |       |           |
| 新株の発行               | 324,923   | 324,923 | 324,923 |           |       |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           |         |         | 1,227     |       | 1,227     |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |         |         |           |       |           |
| 資本金から剰余金への振替        |           |         |         |           |       |           |
| 欠損填補                |           |         |         |           |       |           |
| 当期純利益               |           |         |         |           |       | 29,291    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         |         |           |       |           |
| 当期変動額合計             | 324,923   | 324,923 | 324,923 | 1,227     | -     | 30,519    |
| 当期末残高               | 1,616,847 | 947,947 | 947,947 | 41,127    | 8,000 | 2,128,521 |

|                     | 株主資本      |         | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|-----------|---------|-------|---------|
|                     | 利益剰余金     | 株主資本合計  |       |         |
|                     | 利益剰余金合計   |         |       |         |
| 当期首残高               | 2,108,685 | 193,737 | -     | 193,737 |
| 当期変動額               |           |         |       |         |
| 新株の発行               |           | 649,847 |       | 649,847 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | -         | -       |       | -       |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |         |       |         |
| 資本金から剰余金への振替        |           |         |       |         |
| 欠損填補                |           |         |       |         |
| 当期純利益               | 29,291    | 29,291  |       | 29,291  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         | 9,370 | 9,370   |
| 当期変動額合計             | 29,291    | 679,138 | 9,370 | 688,508 |
| 当期末残高               | 2,079,393 | 485,400 | 9,370 | 494,770 |

当事業年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本      |           |           |           |       |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |           | 利益剰余金     |       |           |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金  |       |           |
|                     |           |           |           | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金   |
| 当期首残高               | 1,616,847 | 947,947   | 947,947   | 41,127    | 8,000 | 2,128,521 |
| 当期変動額               |           |           |           |           |       |           |
| 新株の発行               |           |           |           |           |       |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |           |           |           | 1,326     |       | 1,326     |
| 固定資産圧縮積立金の積立        |           |           |           | 2,039     |       | 2,039     |
| 資本金から剰余金への振替        | 1,131,446 | 1,131,446 | 1,131,446 |           |       |           |
| 欠損填補                |           | 2,079,393 | 2,079,393 |           |       | 2,079,393 |
| 当期純利益               |           |           |           |           |       | 94,880    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |           |       |           |
| 当期変動額合計             | 1,131,446 | 947,947   | 947,947   | 712       | -     | 2,173,561 |
| 当期末残高               | 485,400   | -         | -         | 41,840    | 8,000 | 45,039    |

|                     | 株主資本      |         | 新株予約権  | 純資産合計   |
|---------------------|-----------|---------|--------|---------|
|                     | 利益剰余金     | 株主資本合計  |        |         |
|                     | 利益剰余金合計   |         |        |         |
| 当期首残高               | 2,079,393 | 485,400 | 9,370  | 494,770 |
| 当期変動額               |           |         |        |         |
| 新株の発行               |           |         |        |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        | -         | -       |        | -       |
| 固定資産圧縮積立金の積立        | -         | -       |        | -       |
| 資本金から剰余金への振替        |           | -       |        | -       |
| 欠損填補                | 2,079,393 | -       |        | -       |
| 当期純利益               | 94,880    | 94,880  |        | 94,880  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |         | 11,244 | 11,244  |
| 当期変動額合計             | 2,174,274 | 94,880  | 11,244 | 106,125 |
| 当期末残高               | 94,880    | 580,281 | 20,614 | 600,895 |

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 7～38年 |
| 構築物       | 15年   |
| 機械及び装置    | 3～12年 |
| 車両運搬具     | 2年    |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、財務諸表等規則第95条の3の3第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物     | 195,559千円             | 184,831千円             |
| 構築物    | 7,850                 | 6,541                 |
| 土地     | 20,350                | 20,350                |
| 関係会社株式 | -                     | 527,025               |
| 計      | 223,759               | 738,749               |

担保に係る債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 61,992千円              | 166,722千円             |
| 長期借入金         | 219,228               | 572,506               |
| 計             | 281,220               | 739,228               |

2 受取手形割引高

|         | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | -千円                   | 193,536千円             |

3 財務制限条項

前事業年度(平成26年4月30日)

長期借入金383,720千円(1年内返済予定分を含む)には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 各事業年度末日における純資産額が 193,700千円以下になったとき
- (2) 書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

当事業年度(平成27年4月30日)

長期借入金485,528千円(1年内返済予定分を含む)には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 各事業年度末日における純資産額が 193,700千円以下になったとき
- (2) 書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自平成25年5月1日<br>至平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(自平成26年5月1日<br>至平成27年4月30日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 機械及び装置    | -千円                                  | 52千円                                 |
| 工具、器具及び備品 | 0                                    | 76                                   |
| 計         | 0                                    | 128                                  |

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式528,710千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b> |                       |                       |
| 繰越欠損金         | 563,370千円             | 508,472千円             |
| 固定資産減損損失      | 36,538                | 31,879                |
| たな卸資産評価損否認    | 68,331                | 31,866                |
| 減価償却超過額       | 15,880                | 11,980                |
| たな卸資産廃棄損否認    | 9,729                 | 8,824                 |
| 製品保証引当金       | 4,602                 | 5,125                 |
| 未払賞与          | -                     | 3,250                 |
| 貸倒引当金         | -                     | 2,324                 |
| 未払事業税         | 641                   | 958                   |
| 未払賞与法定福利費     | -                     | 471                   |
| その他           | 636                   | 571                   |
| 繰延税金資産小計      | 699,730               | 605,726               |
| 評価性引当額        | 699,730               | 605,726               |
| 繰延税金資産合計      | -                     | -                     |
| <b>繰延税金負債</b> |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金     | 22,735                | 19,962                |
| その他           | 97                    | 82                    |
| 繰延税金負債合計      | 22,833                | 20,044                |
| 繰延税金負債純額      | 22,833                | 20,044                |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成26年4月30日) | 当事業年度<br>(平成27年4月30日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 38.0%                 | 35.6%                 |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7                   | 0.3                   |
| 評価性引当額の増減          | 48.0                  | 99.3                  |
| 住民税均等割             | 6.4                   | 2.1                   |
| 税率変更による影響額         | 3.2                   | 64.2                  |
| 繰越欠損金控除による影響額      | -                     | 2.9                   |
| その他                | 3.4                   | 0.3                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 3.6                   | 0.3                   |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

「連結子会社の第三者割当による新株式発行」

当社及び連結子会社であるテラ株式会社(以下、テラという)は、平成27年5月19日開催の取締役会において、テラにおける上第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日までにその払込みが完了しております。

(1) 増資の理由

当社の子会社であるテラは、今後開催される病理学会等の各種学会及び国内・海外の展示会への出展を通し、ニーズが高まっているバーチャルスライド(病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピューターに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの)の販売活動強化に取り組むとともにバーチャルスライドシステム分野の新製品の開発に積極的に取り組んでいくため、本第三者割当増資を実施することといたしました。

(2) テラ株式会社の概要

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 名称        | テラ株式会社          |
| 所在地       | 青森県弘前市土手町212番地1 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 菅原 雅史     |
| 事業内容      | 医療関連機器の開発・製造・販売 |
| 資本金       | 20,000千円        |
| 設立年月日     | 平成26年10月20日     |
| 大株主及び持株比率 | インスペック株式会社 100% |

(3) 第三者割当増資の概要

|             |                   |
|-------------|-------------------|
| 払込期日        | 平成27年5月25日        |
| 発行新株式数      | 普通株式 750,000株     |
| 発行価額        | 1株につき200円         |
| 払込金額の総額     | 150,000千円         |
| 資本組入額       | 1株につき100円         |
| 資本組入額の総額    | 75,000千円          |
| 第三者割当後の持株比率 | インスペック株式会社 66.67% |

「ストック・オプションとしての新株予約権の発行」

当社は、平成27年7月24日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、監査役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議致しました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9)ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 456,280       | -             | -             | 456,280       | 271,449                               | 10,727        | 184,831             |
| 構築物       | 50,357        | -             | -             | 50,357        | 43,815                                | 1,308         | 6,541               |
| 機械及び装置    | 38,918        | 45,686        | 875           | 83,730        | 46,695                                | 8,891         | 37,034              |
| 車両運搬具     | 1,700         | 1,212         | -             | 2,912         | 2,407                                 | 707           | 505                 |
| 工具、器具及び備品 | 60,419        | 844           | 6,228         | 55,034        | 53,342                                | 1,213         | 1,691               |
| 土地        | 20,350        | -             | -             | 20,350        | -                                     | -             | 20,350              |
| 建設仮勘定     | 4,365         | 9,411         | -             | 13,777        | -                                     | -             | 13,777              |
| 有形固定資産計   | 632,390       | 57,154        | 7,103         | 682,441       | 417,709                               | 22,849        | 264,731             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 6,607         | 1,459         | -             | -             | -                                     | 1,548         | 6,518               |
| その他       | 0             | -             | -             | -             | -                                     | -             | 0                   |
| 無形固定資産計   | 6,607         | 1,459         | -             | -             | -                                     | 1,548         | 6,518               |
| 長期前払費用    | 1,170         | -             | 553           | 617           | -                                     | -             | 617                 |

(注) 「機械及び装置」の「当期増加額」は販売促進用デモ機によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 製品保証引当金 | 12,928        | 15,874        | 12,928                  | -                      | 15,874        |
| 貸倒引当金   | -             | 7,200         | -                       | -                      | 7,200         |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 5月1日から4月30日まで  |
| 定時株主総会     | 7月中  |
| 基準日        | 4月30日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 4月30日、10月31日   |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.inspec21.com">http://www.inspec21.com</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第26期（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）平成26年7月28日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年7月28日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月12日東北財務局長に提出

第27期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月12日東北財務局長に提出

第27期第3四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）平成27年3月13日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年7月28日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得）に基づく臨時報告書

平成27年3月20日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成27年6月29日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月24日

インスペック株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インスペック株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社及び連結子会社であるテラ株式会社は、平成27年5月19日開催の取締役会において、テラ株式会社における第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日までにその払込みが完了している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成27年7月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インスペック株式会社の平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、インスペック株式会社が平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月24日

インスペック株式会社

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インスペック株式会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成27年7月24日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。